

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,844,260	10,487,836	3,356,424
未収金	56,301,697	44,562,929	11,738,768
貸倒引当金	△ 351,322	△ 283,420	△ 67,902
	55,950,375	44,279,509	11,670,866
立替金	37,936	0	37,936
前払金	540,000	358,000	182,000
流動資産合計	70,372,571	55,125,345	15,247,226
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,600,551	6,925,704	2,674,847
財政運営資金積立資産	46,703,000	57,703,000	△ 11,000,000
特定資産合計	56,303,551	64,628,704	△ 8,325,153
(2) その他固定資産			
電話加入権	225,900	225,900	0
リース資産	989,753	1,583,603	△ 593,850
その他固定資産合計	1,215,653	1,809,503	△ 593,850
固定資産合計	57,519,204	66,438,207	△ 8,919,003
資産合計	127,891,775	121,563,552	6,328,223
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,149,681	33,084,592	2,065,089
前受金	25,601	69,853	△ 44,252
預り金	564,904	716,483	△ 151,579
1年以内返済予定リース債務	601,800	595,814	5,986
流動負債合計	36,341,986	34,466,742	1,875,244
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,600,551	6,925,704	2,674,847
リース債務	404,522	1,006,322	△ 601,800
固定負債合計	10,005,073	7,932,026	2,073,047
負債合計	46,347,059	42,398,768	3,948,291
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	81,544,716	79,164,784	2,379,932
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(46,703,000)	(57,703,000)	(△ 11,000,000)
正味財産合計	81,544,716	79,164,784	2,379,932
負債及び正味財産合計	127,891,775	121,563,552	6,328,223

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	471	1,485	△ 1,014
特定資産受取利息	471	1,485	△ 1,014
受取会費	2,436,000	2,562,000	△ 126,000
正会員受取会費	2,432,000	2,556,000	△ 124,000
特別会員受取会費	4,000	6,000	△ 2,000
受託事業収益	378,323,391	368,603,246	9,720,145
受取配分金	335,998,192	323,782,218	12,215,974
受取材料費等	10,531,649	8,655,978	1,875,671
受取事務費	31,793,550	36,165,050	△ 4,371,500
労働者派遣事業等受託収益	2,432,914	2,511,806	△ 78,892
労働者派遣事業等受託収益	2,432,914	2,511,806	△ 78,892
受取補助金等	72,605,961	74,915,428	△ 2,309,467
受取連合交付金	7,529,000	7,329,000	200,000
受取区補助金	65,076,961	65,586,428	△ 509,467
受取国庫助成金	0	2,000,000	△ 2,000,000
雑収益	217,049	115,830	101,219
受取利息	551	546	5
雑収益	216,498	115,284	101,214
経常収益計	456,015,786	448,709,795	7,305,991
(2) 経常費用			
事業費	434,564,579	426,111,360	8,453,219
支払配分金	335,998,192	323,782,218	12,215,974
支払材料費等	7,022,428	7,074,418	△ 51,990
職員基本給	23,241,376	25,839,840	△ 2,598,464
職員諸手当	7,116,820	6,901,102	215,718
職員特別手当	10,582,607	11,263,626	△ 681,019
臨時雇賃金	10,867,145	14,210,305	△ 3,343,160
法定福利費	7,347,178	9,206,424	△ 1,859,246
退職給付費用	4,458,637	3,253,204	1,205,433
福利厚生費	447,832	539,871	△ 92,039
会議費	8,481	0	8,481
旅費交通費	856,053	806,750	49,303
通信運搬費	3,034,798	2,167,551	867,247
減価償却費	475,080	475,080	0
消耗品費	2,088,792	2,490,148	△ 401,356
修繕費	4,631	28,296	△ 23,665
印刷製本費	1,491,490	1,499,087	△ 7,597

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	184,023	143,934	40,089
賃借料	4,853,325	4,851,333	1,992
保険料	3,205,050	3,899,490	△ 694,440
諸謝金	10,023	0	10,023
租税公課	1,144,500	1,740,500	△ 596,000
組織活動助成費	3,154,427	3,271,094	△ 116,667
委託費	5,450,693	1,231,425	4,219,268
支払手数料	1,414,952	1,390,620	24,332
支払利息	10,646	15,386	△ 4,740
雑費	95,400	29,658	65,742
管理費	19,071,275	18,691,926	379,349
職員基本給	5,810,344	5,588,160	222,184
職員諸手当	1,779,206	1,339,412	439,794
職員特別手当	2,645,652	2,383,353	262,299
法定福利費	1,696,908	1,658,356	38,552
退職給付費用	1,072,540	739,191	333,349
福利厚生費	91,489	82,678	8,811
会議費	18,805	3,370	15,435
旅費交通費	506,618	535,016	△ 28,398
通信運搬費	945,890	1,931,616	△ 985,726
減価償却費	118,770	118,770	0
消耗品費	1,260,316	1,195,881	64,435
修繕費	31,680	0	31,680
印刷製本費	397,049	659,938	△ 262,889
賃借料	393,380	348,960	44,420
保険料	130,820	120,110	10,710
租税公課	1,334	4,284	△ 2,950
支払負担金	160,000	131,500	28,500
委託費	655,050	586,080	68,970
支払手数料	1,292,764	1,201,404	91,360
支払利息	2,660	3,847	△ 1,187
雑費	60,000	60,000	0
経常費用計	453,635,854	444,803,286	8,832,568
評価損益等調整前当期経常増減額	2,379,932	3,906,509	△ 1,526,577
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,379,932	3,906,509	△ 1,526,577

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,379,932	3,906,509	△ 1,526,577
一般正味財産期首残高	79,164,784	75,258,275	3,906,509
一般正味財産期末残高	81,544,716	79,164,784	2,379,932
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	81,544,716	79,164,784	2,379,932



# 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	471	471
特定資産受取利息	0	471	471
受取会費	1,218,000	1,218,000	2,436,000
正会員受取会費	1,216,000	1,216,000	2,432,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	4,000
事業収益	355,626,581	22,696,810	378,323,391
受取配分金	335,998,192	0	335,998,192
受取材料費等	10,531,649	0	10,531,649
受取事務費	9,096,740	22,696,810	31,793,550
労働者派遣事業等受託収益	2,432,914	0	2,432,914
労働者派遣事業等受託収益	2,432,914	0	2,432,914
受取補助金等	60,049,768	12,556,193	72,605,961
受取連合交付金	7,529,000	0	7,529,000
受取区補助金	52,520,768	12,556,193	65,076,961
受取国庫助成金	0	0	0
雑収益	210,498	6,551	217,049
受取利息	0	551	551
雑収益	210,498	6,000	216,498
経常収益計	419,537,761	36,478,025	456,015,786
(2) 経常費用			
事業費			
支払配分金	335,998,192		335,998,192
支払材料費等	7,022,428		7,022,428
職員基本給	23,241,376		23,241,376
職員諸手当	7,116,820		7,116,820
職員特別手当	10,582,607		10,582,607
臨時雇賃金	10,867,145		10,867,145
法定福利費	7,347,178		7,347,178
退職給付費用	4,458,637		4,458,637
福利厚生費	447,832		447,832
会議費	8,481		8,481
旅費交通費	856,053		856,053
通信運搬費	3,034,798		3,034,798
減価償却費	475,080		475,080
消耗品費	2,088,792		2,088,792
修繕費	4,631		4,631
印刷製本費	1,491,490		1,491,490

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
燃料費	184,023		184,023
賃借料	4,853,325		4,853,325
保険料	3,205,050		3,205,050
諸謝金	10,023		10,023
租税公課	1,144,500		1,144,500
組織活動助成費	3,154,427		3,154,427
委託費	5,450,693		5,450,693
支払手数料	1,414,952		1,414,952
支払利息	10,646		10,646
雑費	95,400		95,400
事業費計	434,564,579		434,564,579
管理費			
職員基本給		5,810,344	5,810,344
職員諸手当		1,779,206	1,779,206
職員特別手当		2,645,652	2,645,652
法定福利費		1,696,908	1,696,908
退職給付費用		1,072,540	1,072,540
福利厚生費		91,489	91,489
会議費		18,805	18,805
旅費交通費		506,618	506,618
通信運搬費		945,890	945,890
減価償却費		118,770	118,770
消耗品費		1,260,316	1,260,316
修繕費		31,680	31,680
印刷製本費		397,049	397,049
賃借料		393,380	393,380
保険料		130,820	130,820
租税公課		1,334	1,334
支払負担金		160,000	160,000
委託費		655,050	655,050
支払手数料		1,292,764	1,292,764
支払利息		2,660	2,660
雑費		60,000	60,000
管理費計		19,071,275	19,071,275
経常費用計	434,564,579	19,071,275	453,635,854
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,026,818	17,406,750	2,379,932
当期経常増減額	△ 15,026,818	17,406,750	2,379,932

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,026,818	17,406,750	2,379,932
当期一般正味財産増減額	△ 15,026,818	17,406,750	2,379,932
一般正味財産期首残高	79,164,784	0	79,164,784
一般正味財産期末残高	64,137,966	17,406,750	81,544,716
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,137,966	17,406,750	81,544,716

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 改正平成21年10月16日）を採用している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…未収金の貸倒損失に備えるため、期末一般債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上している。なお、退職給付債務は職員退職金支給規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産…事務所におけるパソコン・プリンターである。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,925,704	2,674,847	0	9,600,551
財政運営資金積立資産	57,703,000	0	11,000,000	46,703,000
合計	64,628,704	2,674,847	11,000,000	56,303,551

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,600,551	(0)	(0)	(9,600,551)
財政運営資金積立資産	46,703,000	(0)	(46,703,000)	(0)
合 計	56,303,551	(0)	(46,703,000)	(9,600,551)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
リース資産	1,583,603	593,850	989,753
合 計	1,583,603	593,850	989,753

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金等						
連合交付金 (高年齢者就業機会確 保事業費等補助金)	(公財)東京しごと財団	0	7,529,000	7,529,000	0	-
区補助金	渋谷区 (うち東京都補助金)	0	65,076,961 (14,995,000)	65,076,961 (14,995,000)	0 (0)	- -
合 計		0	72,605,961	72,605,961	0	

## 6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、複数事業主制度の確定給付企業年金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	9,600,551 円
②退職給付引当金	9,600,551 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	2,674,847 円
②中小企業退職金共済掛金	1,620,000 円
③確定給付企業年金拠出金	1,236,330 円
④退職給付費用	5,531,177 円

# 附 属 明 細 書

## 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載してあるとおりである。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,925,704	2,674,847	0	0	9,600,551
貸倒引当金	283,420	351,322	0	283,420	351,322

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の引当金計上基準による金額の洗い替えによる取崩し額である。



# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管現金	運転資金として	521,358
	普通預金		
	三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	5,259,788
	みずほ銀行渋谷支店	同上	913,644
	三菱UFJ銀行笹塚支店	同上	2,951,176
	振替口座		
	ゆうちょ銀行代々木支店	同上	4,198,294
未収金		受取配分金の未収額	56,301,697
貸倒引当金		期末未収金に対する引当金	△ 351,322
立替金		休職中職員分立替金	37,936
前払金		PR 広告掲出料等前払金 3 件	540,000
流動資産合計			70,372,571
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金	退職金の支払に備えて積立	9,600,551
	三井住友銀行幡ヶ谷支店	ている資産である	
財政運営積立資産	定期預金	全額が管理業務用財産であり、	10,325,000
	三菱UFJ銀行笹塚支店	財政運営の健全性を維持する	
	定期預金	ために保有する資産である	10,000,000
	三井住友銀行幡ヶ谷支店	同上	
	普通預金	同上	23,378,000
	みずほ銀行渋谷支店		
	普通預金	同上	1,000,000
	三菱UFJ銀行笹塚支店		
	普通預金	同上	2,000,000
	三井住友銀行幡ヶ谷支店		
その他			
固定資産			
電話加入権	N T T	公益目的事業、法人運営事業	225,900
		の用に供している	
リース資産	リコーリース(株)	公益目的事業、法人運営事業	989,753
		のために使用するパソコン 12	
		台・プリンター 2 台	
		公益目的保有財産であり、公	
		益 (80%)、法人 (20%) に	
		使用している	
固定資産合計			57,519,204
資産合計			127,891,775

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		支払配分金の未払額	28,063,563
			区補助金返還金	4,254,039
			業者等支払 21 件	1,385,030
			賃金・社会保険料等の未払額	1,246,249
			未払消費税	200,800
	前受金		受取配分金等の前受金	25,601
	預り金		源泉所得税の預り金	327,877
			社会保険料の預り金	47,827
			住民税の預り金	135,200
			令和 4 年度入会予定者会費預り金	54,000
	1 年以内返済 予定リース債務		公益目的事業、法人運営事業の ために使用するパソコン等のリース 資産に対する負債 令和 4 年度分：公益 (80%)、法 人 (20%)	601,800
流動負債合計				36,341,986
(固定負債)	退職給付引当金		職員への退職金の支払いに備え て計上している引当金である	9,600,551
	リース債務		公益目的事業、法人運営事業の ために使用するパソコン等の リース資産に対する負債 公益 (80%)、法人 (20%)	404,522
固定負債合計				10,005,073
負債合計				46,347,059
正味財産				81,544,716

# 監 査 報 告 書

令和4年5月13日

公益社団法人 渋谷区シルバー人材センター  
会 長 新 倉 要 殿

公益社団法人 渋谷区シルバー人材センター  
監 事 伊 藤 義 信 ㊞  
監 事 本 間 健 一 ㊞

私達は、公益社団法人渋谷区シルバー人材センターの令和3年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査報告

- 一 公益社団法人渋谷区シルバー人材センターの令和3年度の事業報告は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人渋谷区シルバー人材センターの令和3年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



# 公益社団法人渋谷区シルバー人材センター 令和3年度 事業報告の件

このことについて、公益社団法人渋谷区シルバー人材センター定款第40条第1項の規定により、報告する。

令和4年6月16日

公益社団法人 渋谷区シルバー人材センター  
会 長 新 倉 要

# 公益社団法人渋谷区シルバー人材センター

## 令和3年度 事業報告

### あらまし

令和3年度は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから挽回を目指す年度と捉えていたところでした。

しかしながら、年度当初から、まん延防止等重点措置が発出され、その後の緊急事態宣言の発出も加わり、公共就業については、令和2年度ほどではありませんでしたが、区施設の休館による就業休止や、時間短縮等により多くの就業が制限を受けコロナ前の令和元年度に比べ、就業日数、就業時間が減る状況となりました。民間就業についても、受注の回復は難しい状態が続きました。

また、年末以降は、オミクロン株の流行により、令和4年1月から2月にかけて、会員の中からも陽性者が発生、急増し、本人以外にも同じ現場の会員の就業に影響が出るケースが多数発生しました。

このような状況において、会員の就業以外にも、入会説明会、各委員会、地域班活動など様々な活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きく影響を受け、予定していた就業、事業活動は、大幅な制約を受けることとなり、中止、縮小を余儀なくされました。

以下、令和3年度の主な事業の実施状況等について報告いたします。

### 1 令和3年度の目標値と実績

	令和3年度			令和2年度	前年度との比較
	目標値	実績	目標値との比較	実績	
会員数	1,300人	1,173人	△127人	1,247人	△74人
契約金額	4億6,300万円	3億9,940万円	△6,360万円	3億8,844万円	1,096万円
年間就業率	82%	64.6%	△17.4%	74.9%	△10.3%

\*契約金額は、千円以下は四捨五入しています。

\*年間就業率には、派遣就業分は含まれていません。

## (1) 会員の状況

令和3年度					令和2年度		
	実績	入会	退会	入退会 増減	実績	入会	退会
男性	609人	43人	85人	△42人	651人	50人	54人
女性	564人	58人	90人	△32人	596人	73人	58人
合計	1,173人	101人	175人	△74人	1,247人	123人	112人

入会会員が昨年度より少なかった理由は、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出期間が長かったため、入会説明会の参加者そのものが少なかったこと、また、予定された説明会が中止されたことなどが要因になっております。

また、退会会員の理由としては、病気、加齢が半数を占めました。

## (2) 事業実績

令和3年度			令和2年度		前年度との比較	
	契約金額	受託 件数	契約金額	受託 件数	契約金額	受託 件数
請負 公共	213,070,732 円	1,299 件	202,114,669 円	1,266 件	10,956,063 円	33 件
請負 民間	165,252,659 円	4,871 件	166,488,577 円	4,627 件	△1,235,918 円	244 件
派遣	21,073,666 円	7 件	19,838,832 円	9 件	1,234,834 円	△2 件
合計	399,397,057 円	6,177 件	388,442,078 円	5,902 件	10,954,979 円	275 件

事業実績は、令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症による就業への影響がありましたが、公共事業では休止ではなく時間短縮等による就業が多かったため、金額、件数の増加につながりました。

なお、「公共事業」と「民間事業」との比率いわゆる「公民比率」は、今期は56：44で、民間事業の減少が影響したため、前年度比、公共の割合が1ポイント増加しました。

## (3) 会員の就業状況

令和3年度において、一度でも就業したことがある会員数は、758人（男性404人、女性354人）で、年度末会員数に占める割合は64.6%（男性66.3%、女性62.8%）に留まりました。



公共事業が休止ではなく、時間短縮での就業が増えて契約金額は増加しましたが、就業率の観点からは増加に結び付きませんでした。民間企業の契約規模の縮小、主に単発の就業が減ったことが就業率の減少に結びついたものです。

## 2 事業実施計画の実施状況

### (1) 事業活動の充実

#### ① 就業開拓体制の確立及びシルバー派遣事業の本格実施

令和2年3月に就業開拓員2人が就任し、就業開拓に努めてきましたが、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置発出期間中は、活動が大きく制約されることとなりました。

こうした中でも、受注歴のある企業への依頼、また、保育補助や介護施設への業務拡大を目指し、他区シルバー人材センターへの視察や東京しごと財団へのヒアリング等を行うなど、今後の事業開拓活動に資する調査、情報収集を行い、一定の成果が得たため令和3年度末で任務は終了となりました。

#### ② 軽作業代行サービス業務

渋谷区からの委託事業である「軽作業代行サービス業務」は、平成19年度を受託開始以来、地域の方々の間にはしっかりと定着し、着実に実績を重ねてきました。今後も、より親切で利用しやすいサービスをめざして、いっそう地域の期待に応えていけるよう取り組んでいきます。

サービスの内容	令和3年度	令和2年度
電球などの交換	21件	16件
ベランダや窓の清掃	44件	49件
病院への付き添い	4件	4件
散歩や外出などの付き添い	1件	0件
庭木の水遣り	15件	13件
植木の剪定	344件	338件
除草	337件	287件
合 計	766件	707件

### ③ センター独自事業の推進・創業

ア パソコンスキルのある会員のIT知識を活用し、会員を講師とするスマホ相談会を12月に総合ケアコミュニティ・せせらぎ、3月にリフレッシュ氷川にて開催し、多くの会員の参加を得ました。会員の関心が高いこと、今後の開催希望も多いことから、令和4年度も継続していくことになりました。

イ 新規の独自事業創業については活動場所等の課題があり、さらに検討をしていくことになりました。

ウ 従来から取り組みをしている「粗大ごみ運び出し業務」は、センターの独自事業として、平成21年度にスタートしましたが、家具の大型化などの影響もあり、対応できないケースもありますが、事業として定着しています。

実績	令和3年度	令和2年度
	41件	20件

エ 「誰でも文章教室」も独自事業として充実に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2講座予定のところ、1講座の開催に留まりました。

参加人数	令和3年度	令和2年度
	4人	4人

### ④ 福祉・生活支援事業の推進

引き続き、福祉・生活支援コーディネーターを配置して、初めて就業する会員が安心して就業を始められるよう、初回就業時には同行するなどのきめ細かなフォロー体制を継続しました。

また、新規家事援助就業会員を増やすことや、就業会員の交流を推進するため、企画講座を実施しました。

実施にあたっては、会員のみではなく、区民にも参加を呼びかけ、区民参加型の「お楽しみ講座」として実施し、シルバー人材センターの普及啓発活動をPRしました。

講座名	実施日	参加人数
大人のための足育	11月26日(金)	18人
ワイヤーワーク	1月18日(火)	13人
ウォーキング	3月23日(水)	17人

## (2) 就業機会の拡大

### ① 就業環境の改善

指定職種は5年ルールに基づき、令和4年度の公共事業の就業について、会員への周知、募集を行い、応募者に面談等を実施し、適材適所からなる就業交代を行いました。

就業情報のホームページへの掲載については、単発の案件で掲載したのものもありましたが、依頼そのものが少なく、掲載に向く案件もなかったため進みませんでした。

また、職群別定期情報交換会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催に至りませんでした。

令和4年度は、就業情報のホームページへの掲載を増やしていくように努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、職群別情報交換会の開催も予定しております。

### ② 安全就業の推進

安全就業を推進するため、安全管理委員会を中心に、会員の健康と安全に関する事項について「令和3年度安全対策実施計画」を定め、以下の取組みを実施しました。

#### ア 事故検証と事故防止情報の共有

安全管理委員会では、事故報告を受けた後、事故検証の取組みを遅滞なく行うとともに情報共有化を図り、会員向け情報紙「ご安全に」により、事故情報の周知、事故未然防止の取組みを行いました。令和3年度の傷害事故は昨年度と同件数、賠償事故は0件でした。

《傷害事故発生状況》（8件）【参考】令和2年度8件、令和元年度12件

No.	性別	年齢	就業の内容	事故発生状況	障害の程度
1	女性	69	就業途上 (復路)	終業後帰宅中、雨天でマンホールの蓋の上で滑って転倒	左足腓骨骨折
2	男性	67	児童安全管理	校舎内に入る際、慌てて急いでしまい約2センチの段差スロープに躓いて前方に転倒	左膝裂傷・打撲、左足人差し指・右手首捻挫
3	女性	71	学校管理	校門を閉める際、車輪上部に右足親指を挟んでしまう。	右足親指内出血、打撲、爪損傷
4	女性	77	施設受付	就業中、脱衣所に設置した体重計に足を引っ掛け転倒	肋骨骨折(び)
5	女性	71	施設受付	就業準備中に、靴が床に止まってしまい前につんのめり転倒	右頭頂部裂傷
6	男性	74	就業途上	横断歩道の信号機が青に変わり自転車に乗り渡ろうとしたところ、右側から来たタクシーに自転車の先端をぶつけられ転倒	右腕・右側腰部の打撲
7	男性	74	就業途上 (往路)	バス停で下車、車道から歩道に渡った際に、着地した左足のふくらはぎに激痛が走った。	左腓腹筋部分断裂
8	男性	69	屋外軽作業	当日は雨天で床が濡れており、廊下から床に降りる際、靴底が滑って後ろに転倒	後頭部打撲、擦り傷

《賠償事故発生状況》（0件）【参考】令和2年度2件、令和元年度3件

イ 「ご安全に」の発行

年4回3か月毎に、安全就業に関する情報紙「ご安全に」を全会員に配布し、安全就業に対する注意喚起と意識啓発を行いました。

ウ 安全就業巡回指導の実施

11月に安全就業巡回を10か所において実施して、就業場所の安全を確保し、事故防止に努めました。

《安全就業巡回指導実施状況》

No.	就業分野	巡回指導現場	巡回指導日
1	児童安全管理	西原小学校	令和3年11月 9日 (火)
2	屋内清掃	代々幡斎場	令和3年11月 9日 (火)

3	児童安全管理	鳩森小学校	令和3年11月12日（金）
4	駐輪場管理	代々木駅駐輪場	令和3年11月12日（金）
5	公園清掃	西原二丁目児童遊園地	令和3年11月18日（木）
6	除草	西原防犯・防災センター	令和3年11月18日（木）
7	公園清掃	代官山公園	令和3年11月25日（木）
8	屋内清掃	恵比寿西二丁目住宅	令和3年11月25日（木）
9	児童安全管理	笹塚小学校	令和3年11月30日（火）
10	マンション清掃	タカヤナギビル	令和3年11月30日（火）

### 《東京しごと財団安全就業パトロール指導員による安全就業指導》

実施日時	令和3年8月24日（火）10：00～12：00
指導員	東京しごと財団 安全就業パトロール指導員 永谷 秀司 氏
実施内容	巡回指導（コロナ禍により就業現場訪問は中止） 安全就業に関する調査・相談（WEB会議により実施）

### エ 熱中症予防啓発グッズ・インフルエンザ予防啓発グッズの配布

会員に、6月に熱中症予防啓発グッズ（塩飴）、11月にインフルエンザ予防啓発グッズ（携帯用除菌シート）を配布して、熱中症及びインフルエンザ予防の啓発活動を行いました。

### オ 安全標語の募集

東京しごと財団が主催して実施される安全就業標語募集については、全会員に周知し、安全管理委員会による選考を行い、各3点の作品を財団に応募しました。

テーマ1 「交通事故防止」	応募作品数	37点
テーマ2 「感染症（コロナなど）に打ち勝つ」	応募作品数	28点

## カ 東京しごと財団主催講座等への参加

講座名	開催日時	会 場	出席者
新任安全管理 委員勉強会	7月9日(金) 14:00～16:00	東京しごとセンター	人数制限により参加 不可、後日資料配布
自転車安全利用 講習会	11月11日(木) 13:30～16:00	東京しごとセンター	安全管理委員1人
シルバー人材センター 安全リーダー研修	7月26日(月) 14:00～16:00	東京しごとセンター	安全管理委員1人
安全就業指導員会議	1月31日～ 2月10日	動画配信	安全管理委員2人、 安全就業推進員1人

## キ 第4ブロック共同事業への参加

講座名	開催日時	会 場	出席者
「事故未然防止講習会」	11月30日(火)	目黒区シルバー 人材センター	安全管理委員1人、 安全就業推進員1人

### (3) 会員組織の拡充

#### ① 会員数拡大

ア 相談会については、区施設で実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、実施できない状況が続いていました。そうした中で、3月に地域交流センター神宮前で実施を予定しましたが、感染が治まらないため中止となりました。

イ 11月に会員募集チラシを新聞6紙にて折込広告を行いました。また、折込広告の縮小版を作成し区立図書館、渋谷職業安定所にて施設の協力のもとで配布しました。今後、協力施設を増やしていく予定です。

ウ 引き続き、区出張所で、シルバー人材センターの画像によるインフォメーションを行い、その中で会員募集を広報しました。

エ 入会希望者の希望を的確に把握して早期の就業ができるよう、事務局職員の面接能力を高めるよう新規担当職員向けのマニュアルを作成し、きめ細かな説明、希望調査に努めました。



#### (4) 情報発信機能の充実

##### ① 会員情報発信の改善

引き続き、センターだよりの内容の充実に努め、会員への情報提供の充実に努めました。

##### ② 対外向け情報発信の改善

センター案内、入会案内リーフレットの改訂版を作成しました。

#### (5) 地域班将来像の検討

##### ① 地域班の現状把握と改善

ア 令和4年度からの助成金について、地域班活動費を四半期ごとの交付を年1回の交付とし、地域班運営費と活動費の請求書、報告書をそれぞれ1本化するとともに年1回の請求と報告に改め、事務の効率化を図りました。

イ 班長会は入会説明会にあわせて開催していましたが、十分な時間をとれないという課題があったため、3月から班長会を別の日に開催することとし、さらに、令和4年度からは隔月を原則に開催し、充実させることとしました。

ウ 「地域班活動の手引き」の改訂版作成のため、班長の意見を聞きながら進めました。

#### (6) 組織の活性化と改革

##### ① センター組織の充実

委員会組織の見直しは、現段階では課題があるものの具体的な必要性がないため統廃合の検討は行いませんでした。また、広報委員会の設置も具体的な必要性がなく設置には至りませんでした。

支所・作業場所の設置は、物理的な場所、人員から困難であり検討は行いませんでした。

##### ② IT化の推進

SMS（ショートメッセージ）を活用し、「スマホ相談会」開催の案内を会員のスマホ向けに発信し参加者を募りました。



2回開催しましたが、1回目は12月に開催し、センターのホームページの会員ページにアクセスすることを目標にしました。IT知識のある会員を講師役として、多くの会員の参加を得て、全員が目標をクリアしました。2回目は3月に開催し、「スマホ何でも相談会」として実施し、参加した会員からは高評価を得ることができ、令和4年度も開催を継続していくことになりました。

実施日	会 場	参加人数
12月10日(金)	総合ケアコミュニティ・せせらぎ	37人
3月31日(木)	リフレッシュ氷川	22人

### 3 諸会議の開催状況

会議の名称	開催回数	会議の概要
定時総会	1回	令和3年6月10日(木) 渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール 会員総数 1,216人 出席 30人 委任状提出者 896人 合計 926人
理事会	15回 決議の省略を含む。	構成員 理事 12人、監事 2人
三役委員長会議	11回	理事会開催の事前打ち合わせ等を行う。 構成員 会長、副会長、常務理事、企画総務委員長、 事業開拓委員長
企画総務委員会	11回 うちリモート 2回	構成員 理事 4人、会員 3人
事業開拓委員会	7回	構成員 理事 4人、会員 4人
安全管理委員会	8回	構成員 理事 4人、監事 1人、会員 4人、事務局長
就業基準委員会	3回	構成員 会長、副会長、常務理事、理事 2人、会員 2人
表彰委員会	1回	構成員 副会長、常務理事、企画総務委員会及び事業開拓委員会 の委員長及び副委員長
地域班長会	8回	構成員 各地域班の地域班長 12人、会長、副会長、事務局長

## 4 附属明細書

令和3年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありませんでした。